様式第１号（第６条関係）

　　令和　　年　　月　　日

九度山町長　　 　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所の所在地　九度山町

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　法人名又は商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

九度山町事業者支援給付金交付申請書（個人事業者用）

私は、新型コロナウイルス感染症の影響により、下記のとおり経営の安定に支障が生じておりますので、交付要綱第６条に基づき給付金の交付を受けたく、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　売上高等

Ａ：前年の総売上額（平成３１年１月～令和元年１２月）

Ａ　　　　　　　　　　 　 円

Ｂ：令和２年１月～１２月における、売上げが最も減少した月の売上額

（任意選択）

令和２年　 　月 　 Ｂ　　　　　　　　　　 　 円

　Ｃ：前年における、Ｂと同月の売上額

平成３１年（令和元年）　 　月 　 Ｃ　　　　　　　　　　 　 円

Ｄ：減少率

（Ｃ－Ｂ）／Ｃ×１００

Ｄ　　　　　　　　　　 　 ％

Ｅ：前年の総売上額との差額

Ａ－（Ｂ×１２）

　　　 　　　　　　　 　　　 　　　　　　　　　 Ｅ　　　　　　　　　　 　 円

　Ｆ：給付金申請額　※常時雇用者数が１０人以上の法人は上限５０万円、常時雇用者数が１０人未満の法人及び個人事業主は上限２０万円

　　　 　　　　　　　 　　　 　　　　　　　　　 Ｆ　　　　　　　　　　 　 円

◆　なお、国の「持続化給付金」の給付決定を受けた事業者は、上記Ａ～Ｅの記載を省略することができます。　　（｢持続化給付金｣の決定を受けた場合、○を記入）→

２　振込先　※（１）（２）どちらかにご記入ください。

（１）金融機関（ゆうちょ銀行以外）の場合

【金融機関名】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　　　支店

　　　　　　　　　　　　　　農協　　　　　　　　　　　　出張所

【預金種別】

１．普通　　　２．当座

【口座番号】（右づめで記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |

【口座名義人】

フリガナ

口座名義

※申請者以外の名義の口座に振り込むことはできません。

（２）ゆうちょ銀行の場合

【通帳記号】　　　　　　　　　【通帳番号】（右づめで記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ |  |  |  | ０ | の |  |  |  |  |  |  |  |  |

【口座名義人】

フリガナ

口座名義

※申請者以外の名義の口座に振り込むことはできません。

様式第２号（第６条関係）

月別売上表（個人事業者用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３１年（令和元年） | 令和２年  ※申請日の前月分まで記入 | 備　考 |
| １月 | 円 | 円 |  |
| ２月 | 円 | 円 |  |
| ３月 | 円 | 円 |  |
| ４月 | 円 | 円 |  |
| ５月 | 円 | 円 |  |
| ６月 | 円 | 円 |  |
| ７月 | 円 | 円 |  |
| ８月 | 円 | 円 |  |
| ９月 | 円 | 円 |  |
| １０月 | 円 | 円 |  |
| １１月 | 円 | 円 |  |
| １２月 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 |  |

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

令和　　年　　月　　日

法人名又は商号

代表者氏名

様式第４号（第６条関係）

誓　　約　　書

　　令和　　年　　月　　日

九度山町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所所在地　九度山町

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　私は、九度山町事業者支援給付金の申請及び請求について、下記事項を遵守することを誓約します。

　なお、必要な場合には関係機関（九度山町税務課、和歌山県警等）に個人情報等を照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を求められた場合には指定された期日までに提出します。

記

１　自己、自己の法人、団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

(4) 暴力団員によりその事業活動に実質的な関与を受けている者

(5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

(6) 暴力団若しくは暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、関与している者

(7) 暴力団員と密接な交友関係を有する者

２　申請書及び添付資料に記入した内容に間違いはありません。

３　今後も本申請での事業を継続していく意思があることに間違いありません。

４　売上高減少の原因は、新型コロナウイルス感染症の影響であることに間違いありません。

５　給付金支給後に疑義が生じ、給付金返還を求められた場合、直ちに従います。